

# 1 普通会計の状況

## 1 平成27年度決算の概況

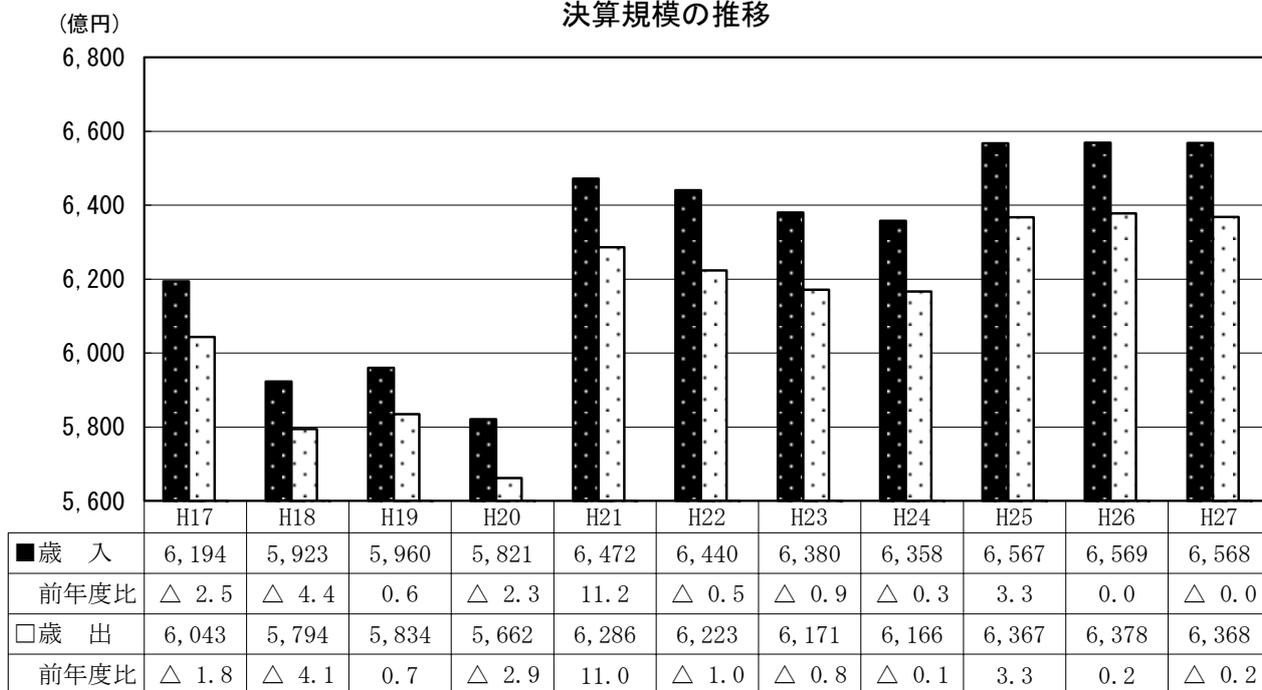
県内市町の普通会計の決算は、13年連続で全団体が黒字となった。また、積立金現在高が増加し、経常収支比率も改善してきているものの、扶助費が年々増加してきており、地方債現在高の増加により、公債費の増加も見込まれること等から、引き続き財政健全化に向けた取組みが求められる。

決算規模	<p>[歳入] <u>6567億7700万円</u>（前年度比△1億1200万円 △0.02%）</p> <p>[歳出] <u>6367億9800万円</u>（前年度比△9億7900万円 △0.15%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 歳入歳出ともに<u>3年連続でほぼ同規模で推移</u></li> </ul>
歳入の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般財源は、地方消費税交付金の増加等により、増加</li> <li>○ 特定財源は、地方債や繰入金の減少等により、減少</li> </ul>
歳出の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 義務的経費は、扶助費及び人件費が増加したものの、公債費が減少したため、減少</li> <li>○ 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したため、減少</li> <li>○ その他経費は、補助費等が増加したため、増加</li> </ul>
決算収支	<p><b>13年連続で全団体が黒字</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県全体の実質収支の総額は160億6700万円の黒字</li> </ul>
財政構造の弾力性	<p>[経常収支比率] <u>91.8%</u>（前年度比0.9ポイント改善）</p>
地方債現在高	<p>[27年度末現在高] <u>7122億3200万円</u>（前年度比+27億4600万円 +0.4%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規発行額は減少したものの、元金償還額を上回ったため、4年連続で増加</li> <li>○ 臨時財政対策債を除く27年度末現在高は、4621億9300万円（前年度比△60億1000万円 △1.3%）で、15年連続の減少</li> </ul>
積立金現在高	<p>[27年度末現在高] <u>1589億3200万円</u>（前年度比+61億円 +4.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 積立額が取崩し額を上回ったため、増加</li> </ul>

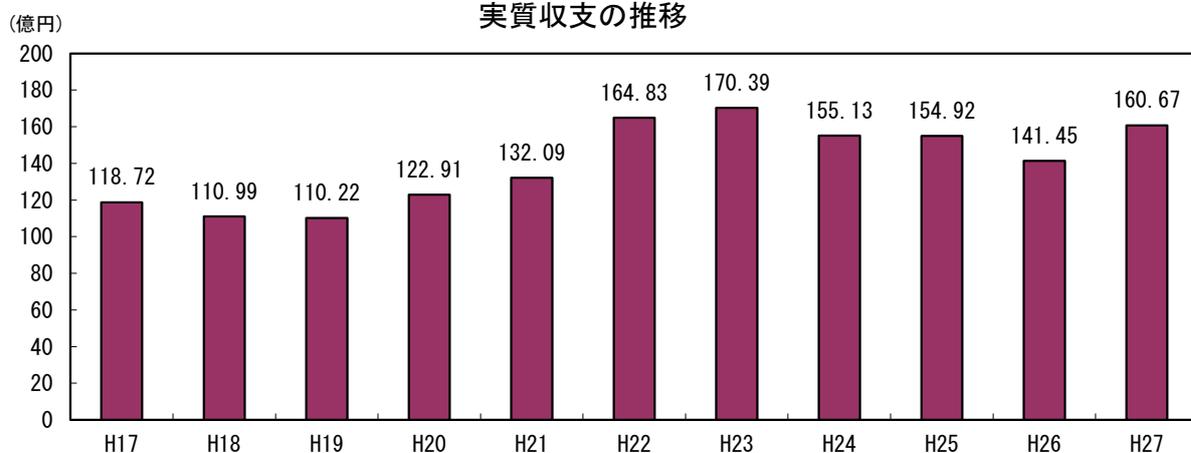
## 2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、歳入6567億7700万円、歳出6367億9800万円となり、歳入歳出とも3年連続でほぼ同規模で推移
- 歳入歳出差引（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が160億6700万円の黒字で、13年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で19億2200万円の黒字（黒字団体数は、前年度より5団体増加し、13団体が黒字）

決算規模の推移



実質収支の推移



単年度収支の推移

(単位 億円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
収支額	△ 49.82	△ 7.73	△ 0.77	12.69	9.18	32.70	5.56	△ 15.26	△ 0.21	△ 13.48	19.22
黒字団体数	6	14	9	15	10	18	13	8	9	8	13

### 3 歳入

○ 一般財源は、地方税及び地方交付税が減少したものの、地方消費税交付金の大幅増加等により、前年度比+67億8800万円（+1.8%）

- 地方税は、固定資産税や法人税割の減少等により、前年度比△31億9800万円（△1.6%）
- 地方譲与税は、自動車重量譲与税の増加等により、前年度比+2億600万円（+4.3%）
- 地方交付税は、普通交付税の減少により、前年度比△14億700万円（△1.0%）
- 地方消費税交付金は、消費税率引上げに伴い、前年度比+109億7900万円（+71.0%）

○ 特定財源は、国庫支出金が増加したものの、地方債、繰入金等が減少したため、前年度比△69億円（△2.4%）

- 国庫支出金は、地方創生関連交付金の皆増等により、前年度比+19億3100万円（+2.1%）
- 繰入金は、基金の取崩しの減少により、前年度比△41億5000万円（△23.6%）
- 地方債は、普通建設事業の減少や臨時財政対策債の減少により、前年度比△45億4100万円（△6.1%）

\* 一般財源 : 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

\* 臨時財政対策債 : 地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）。一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置。

#### 主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増減額	増減率
<b>I 一般財源</b>	<b>374,125</b>	<b>367,337</b>	<b>6,788</b>	<b>1.8</b>
うち地方税	193,377	196,575	△ 3,198	△ 1.6
うち地方譲与税	5,035	4,829	206	4.3
うち地方交付税	144,795	146,202	△ 1,407	△ 1.0
うち地方消費税交付金	26,443	15,464	10,979	71.0
<b>II 特定財源</b>	<b>282,652</b>	<b>289,552</b>	<b>△ 6,900</b>	<b>△ 2.4</b>
うち国庫支出金	92,580	90,649	1,931	2.1
うち繰入金	13,450	17,600	△ 4,150	△ 23.6
うち地方債	69,657	74,198	△ 4,541	△ 6.1
うち臨時財政対策債	22,241	24,758	△ 2,517	△ 10.2
<b>歳 入 合 計</b>	<b>656,777</b>	<b>656,889</b>	<b>△ 112</b>	<b>0.0</b>

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある。(以下同じ)

#### 歳入の推移

(単位 百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
<b>I 一般財源</b>	<b>370,774</b>	<b>372,472</b>	<b>367,179</b>	<b>368,652</b>	<b>367,337</b>	<b>374,125</b>
うち地方税	200,282	198,848	195,528	196,390	196,575	193,377
うち地方譲与税	5,795	5,571	5,278	5,082	4,829	5,035
うち地方交付税	145,809	149,927	149,786	149,768	146,202	144,795
うち地方消費税交付金	13,048	12,914	12,875	12,765	15,464	26,443
<b>II 特定財源</b>	<b>273,182</b>	<b>265,527</b>	<b>268,576</b>	<b>288,025</b>	<b>289,552</b>	<b>282,652</b>
うち国庫支出金	90,085	78,620	77,242	89,784	90,649	92,580
うち繰入金	8,084	8,627	8,114	8,818	17,600	13,450
うち地方債	66,906	64,734	74,162	81,874	74,198	69,657
うち臨時財政対策債	24,595	27,384	28,084	24,758	24,758	22,241
<b>歳 入 合 計</b>	<b>643,956</b>	<b>637,999</b>	<b>635,755</b>	<b>656,676</b>	<b>656,889</b>	<b>656,777</b>

## 4 歳出

○ 義務的経費は、扶助費及び人件費が増加したものの、公債費が減少したため、前年度比△3億3300万円（△0.1%）

- ・ 人件費は、人事院勧告に準じた給与改定に伴う期末勤勉手当の増加や非常勤嘱託職員の増加等により、前年度比+12億8900万円（+1.3%）
- ・ 扶助費は、子ども・子育て支援新制度の開始等により、前年度比+15億6600万円（+1.3%）
- ・ 公債費は、減税補填債等の元利償還金の減少により、前年度比△31億8900万円（△4.1%）

○ 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、前年度比△40億6200万円（△4.1%）

- ・ 普通建設事業費は、周南市や山陽小野田市等における大型事業の完了等により、前年度比△16億4400万円（△1.8%）
- ・ 災害復旧事業費は、平成25年7月豪雨災害の復旧事業の進捗により、前年度比△24億1800万円（△33.7%）

○ その他経費は、プレミアム付商品券発行事業等の地方創生関連事業の増加に伴い、補助費等が増加したため、前年度比+34億1600万円（+1.4%）

### 主な増減

（単位 百万円、%）

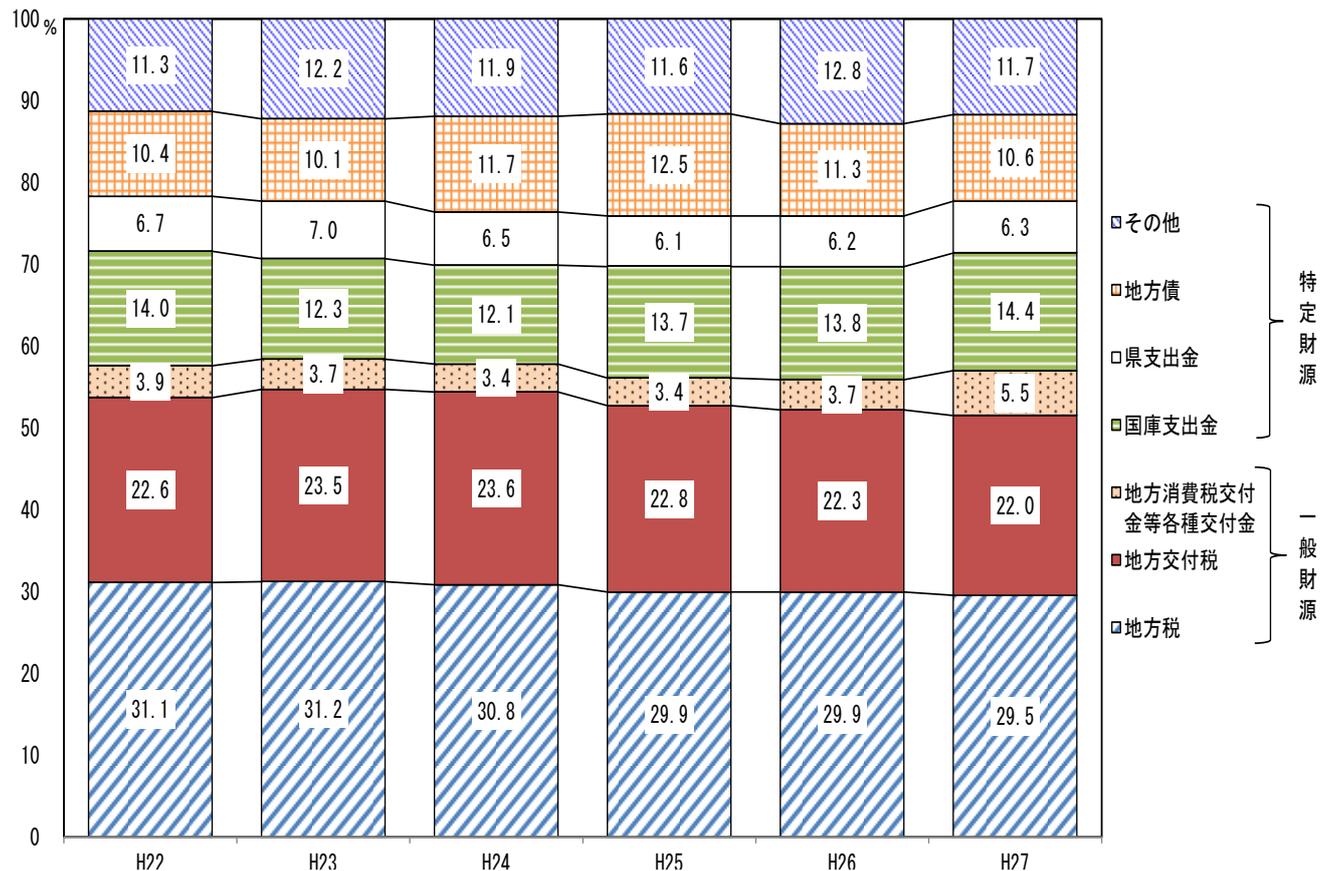
区 分	27年度	26年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	300,763	301,096	△ 333	△ 0.1
人件費	103,949	102,660	1,289	1.3
扶助費	122,421	120,855	1,566	1.3
公債費	74,393	77,582	△ 3,189	△ 4.1
II 投資的経費	94,350	98,412	△ 4,062	△ 4.1
普通建設事業費	89,591	91,235	△ 1,644	△ 1.8
うち補助事業費	38,175	42,671	△ 4,496	△ 10.5
うち単独事業費	48,288	45,635	2,653	5.8
災害復旧事業費	4,759	7,177	△ 2,418	△ 33.7
III その他経費	241,685	238,269	3,416	1.4
うち補助費等	62,562	58,464	4,098	7.0
歳 出 合 計	636,798	637,777	△ 979	△ 0.2

### 歳出の推移

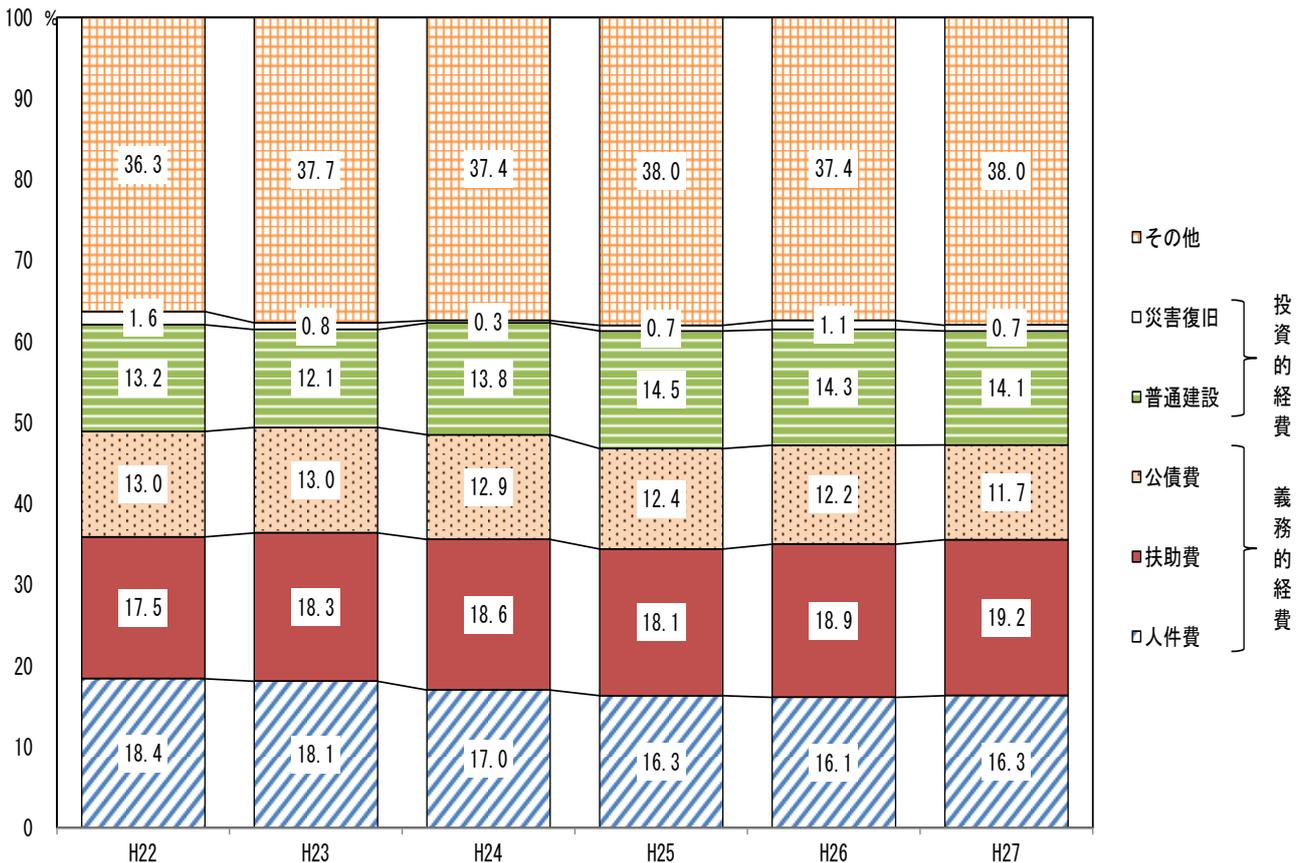
（単位 百万円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
I 義務的経費	303,736	304,544	299,373	298,151	301,096	300,763
人件費	114,251	111,603	105,086	103,595	102,660	103,949
扶助費	108,700	112,761	114,643	115,319	120,855	122,421
公債費	80,785	80,180	79,644	79,236	77,582	74,393
II 投資的経費	92,071	79,424	86,662	96,722	98,412	94,350
普通建設事業費	82,010	74,693	85,005	92,421	91,235	89,591
うち補助事業費	34,610	29,377	38,017	41,941	42,671	38,175
うち単独事業費	43,282	41,664	43,078	46,986	45,635	48,288
災害復旧事業費	10,061	4,732	1,657	4,301	7,177	4,759
III その他経費	226,511	233,085	230,534	241,795	238,269	241,685
うち補助費等	52,900	58,101	59,397	67,344	58,464	62,562
歳 出 合 計	622,319	617,053	616,569	636,669	637,777	636,798

### 歳入構成比



### 歳出構成比



## 5 財政構造の弾力性

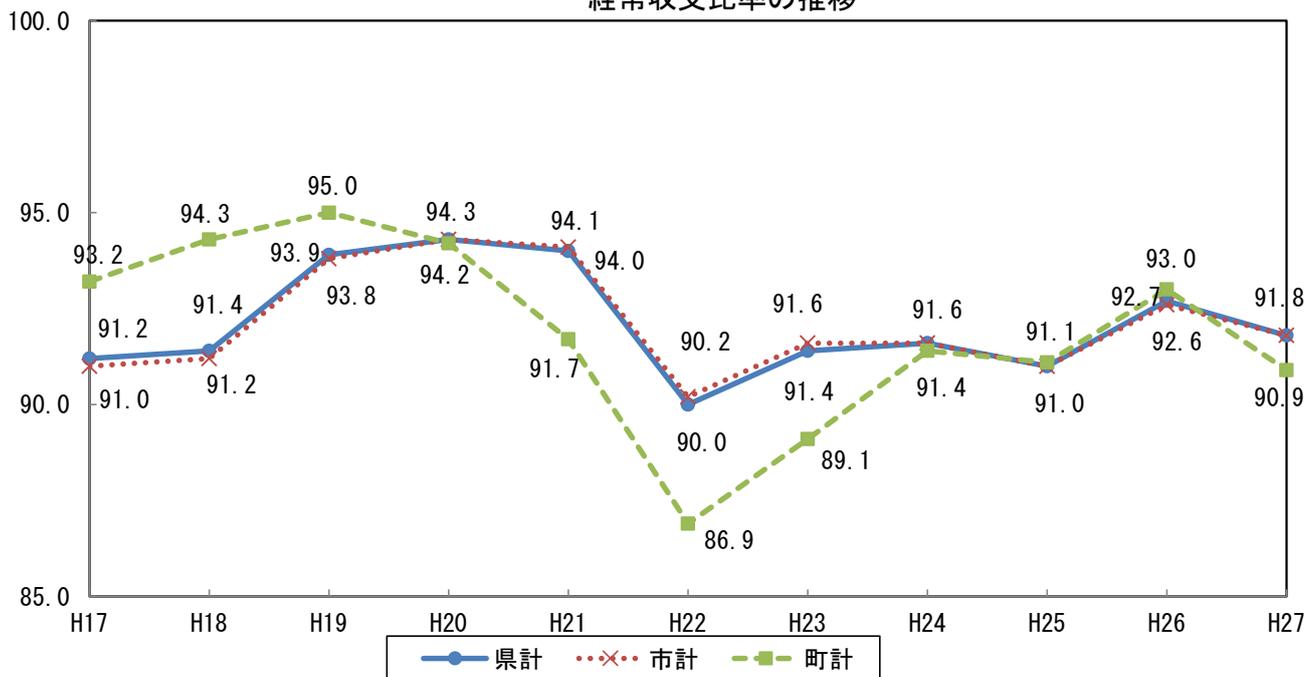
- 経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント改善したものの、14年連続で90%を上回っている
- 分子である経常経費充当一般財源が扶助費の増加等に伴い増加したものの、分母である地方消費税交付金等の経常一般財源の増加が上回った

\*経常収支比率：地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100 (\%)$$

比率が低ければ低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多いことを示す。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市計	91.0	91.2	93.8	94.3	94.1	90.2	91.6	91.6	91.0	92.6	91.8
町計	93.2	94.3	95.0	94.2	91.7	86.9	89.1	91.4	91.1	93.0	90.9
県計	91.2	91.4	93.9	94.3	94.0	90.0	91.4	91.6	91.0	92.7	91.8

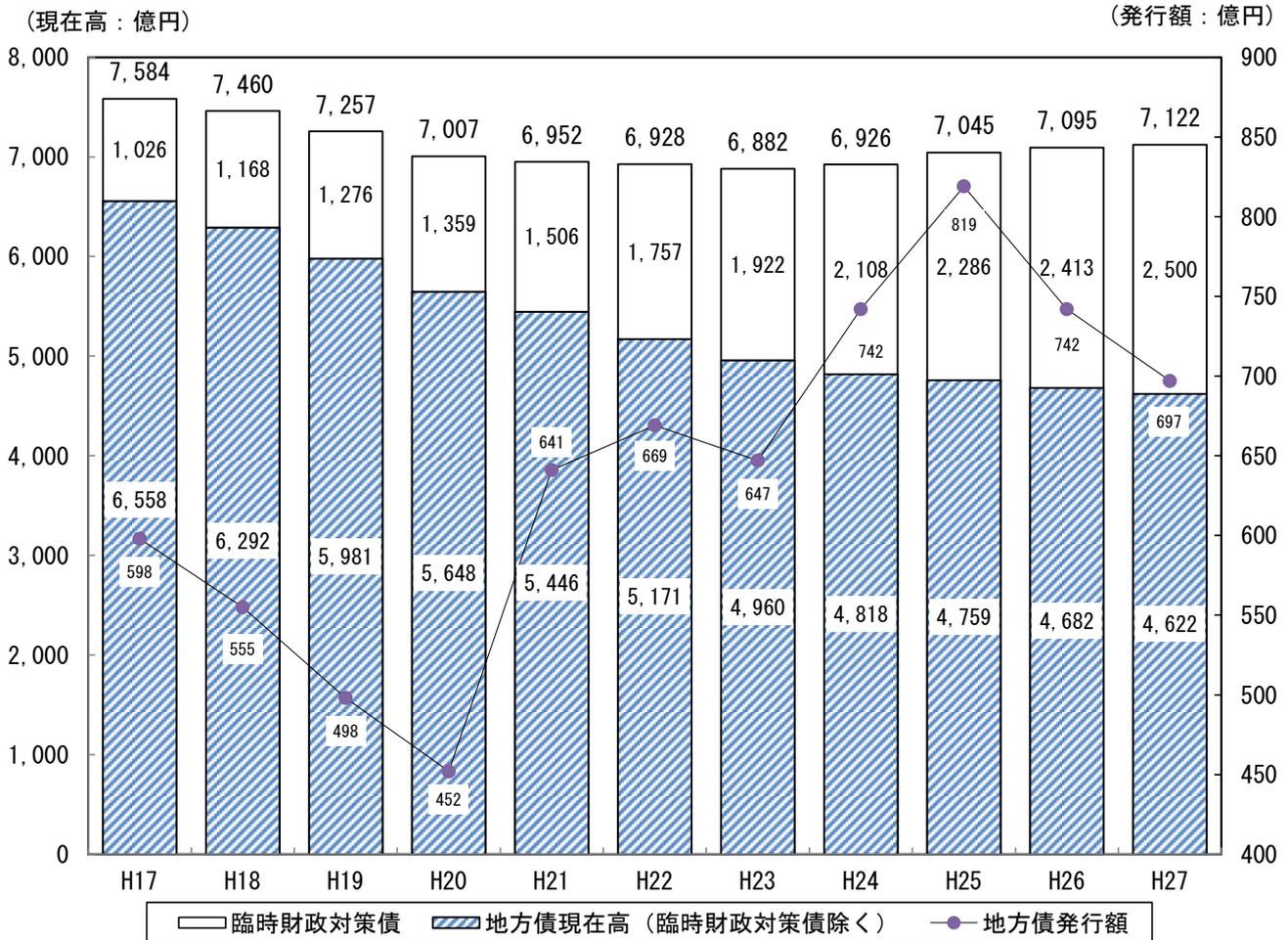
経常収支比率の段階別団体数の状況

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
H27	1 ( 5.3% )	6 ( 31.6% )	12 ( 63.2% )	0 ( 0.0% )	19 ( 100.0% )
H26	1 ( 5.3% )	2 ( 10.5% )	15 ( 78.9% )	1 ( 5.3% )	19 ( 100.0% )

## 6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業の減少に伴い合併特例事業債等が減少したことにより、前年度比△45億4100万円（△6.1%）の696億5700万円で、2年連続の減少
  - 一方、平成27年度末の地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を下回ったことにより、前年度比+27億4600万円（+0.4%）の7122億3200万円となり、4年連続の増加
- なお、地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度比△60億1000万円（△1.3%）の4621億9300万円となり、平成13年度以降15年連続の減少

地方債現在高の推移



地方債現在高の推移

(単位 百万円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債現在高 A	758,431	746,037	725,675	700,702	695,213	692,762	688,246	692,575	704,471	709,486	712,232
うち臨時財政対策債 B	102,645	116,797	127,606	135,939	150,644	175,685	192,199	210,791	228,588	241,283	250,039
A-B	655,786	629,240	598,069	564,763	544,569	517,077	496,047	481,784	475,883	468,203	462,193

(注) 地方債現在高からは、特定資金公共投資事業債 (NTT債) を除く。

## 7 積立金現在高の状況

○ 平成27年度末の積立金現在高は、いずれの基金区分においても積立が取崩しを上回ったことにより、前年度比+61億円（+4.0%）の1589億3200万円で、8年連続の増加

\*財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。

\*減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるもの。

\*特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積み立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	26年度末 現在高	27年度 積立額	27年度 取崩額	27年度末 現在高	H27/H26 増減率
積立金	152,832	18,936	12,836	158,932	4.0
財政調整基金	62,597	8,237	6,639	64,194	2.6
減債基金	16,819	1,937	1,204	17,552	4.4
その他特定目的基金	73,416	8,762	4,993	77,186	5.1

積立金現在高の推移

